

大阪府

大阪市二次医療圏「地域医療構想」 現状と今後の方向性

2018年9月5日

第1回病院連絡会

Contents

- 1 大阪市二次医療圏の概要
 - (1) 今後の医療需要の見込み
 - (2) 医療体制の概要
 - (3) 診療実態の分析の結果

- 2 高度急性期から急性期(急性期一般※)の概要
 - (1) 病床の現状
 - (2) 患者受療・医療提供状況(NDB)
 - (3) MDC別診療実績の推移(DPC)
 - (4) 現状と課題のまとめ

- 3 急性期(地域一般※)から回復期の概要
 - (1) 病床の現状
 - (2) 患者受療・医療提供状況(NDB)
 - (3) 現状と課題のまとめ

- 4 長期療養(慢性期)の概要
 - (1) 病床の現状
 - (2) 患者受療・医療提供状況(NDB)
 - (3) 現状と課題のまとめ

- 5 将来のあるべき医療体制に向けて
 - (1) 2025年に各病院が検討している
医療機能・病床機能
 - (2) 目標とする指標(案)

- 6 大阪府大阪市医療・病床懇話会での意見

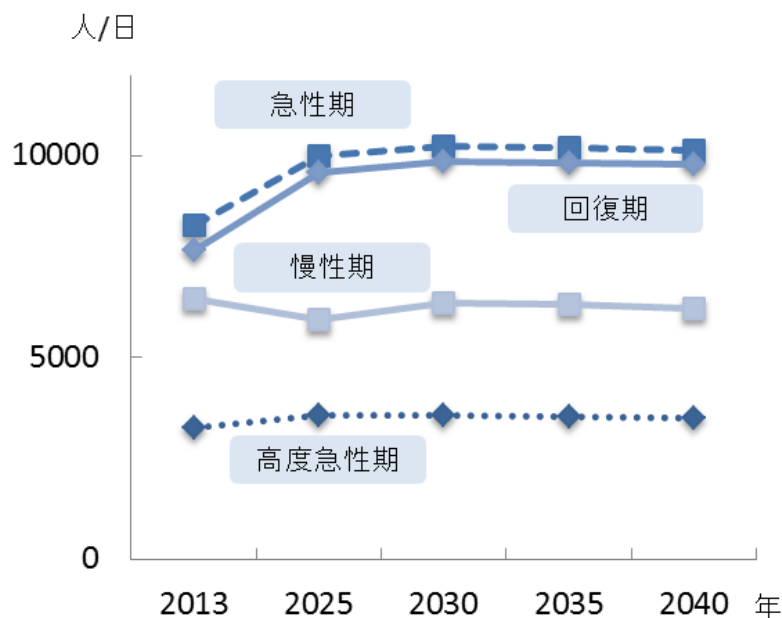
※急性期一般入院基本料 (旧7対1、10対1)

※地域一般入院基本料 (旧13対1、15対1)

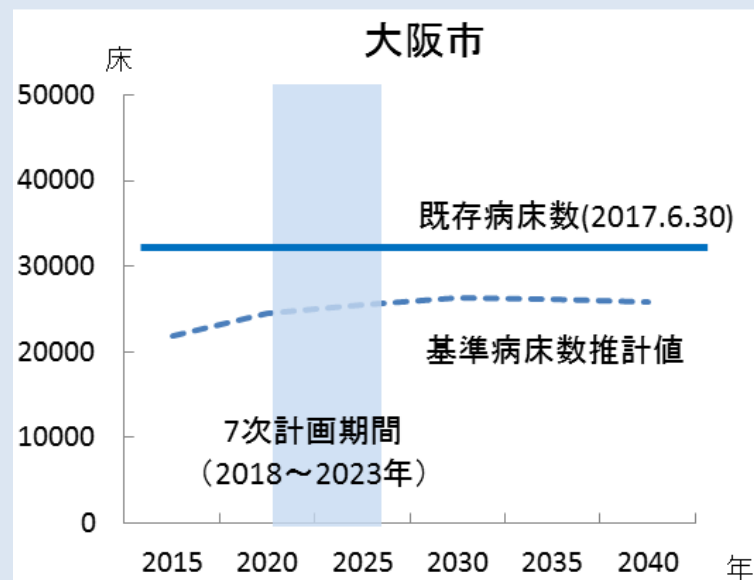
1 大阪市二次医療圏の概要 (1) 今後の医療需要の見込み

今後、2030年をピークに医療需要(特に、急性期と回復期)が増加し、その後、横ばいからやや減少となる見込みである

● 病床機能ごとの医療需要の見込み(総計)



● 基準病床数の見込み



基準病床数の将来見込みでは、2030年においても、既存病床数に達しない見込み。

	2013年	2025年		2030年		2035年		2040年	
	(人/日)	(人/日)	対2013年	(人/日)	対2013年	(人/日)	対2013年	(人/日)	対2013年
高度急性期	3,251	3,558	1.09	3,565	1.10	3,533	1.09	3,503	1.08
急性期	8,286	10,013	1.21	10,252	1.24	10,199	1.23	10,131	1.22
回復期	7,672	9,596	1.25	9,876	1.29	9,839	1.28	9,786	1.28
慢性期	6,442	5,941	0.92	6,347	0.99	6,314	0.98	6,204	0.96
合計	25,651	29,108	1.13	30,040	1.17	29,885	1.17	29,624	1.15

参照：第7次大阪府医療計画
一部改編

1 大阪市二次医療圏の概要 (2) 医療体制の概要①

新公立病院改革プラン補足調査対象病院が4病院、公的医療機関等2025プラン対象病院が15病院である

● 主な医療施設の状況(1)

No.	所在地	病院名	新公立病院改革プランにかかわる補足調査対象	公的医療機関等2025プラン対象病院	特定機能病院	地域医療支援病院	社会医療法人開設病院	公的医療機関等	府立病院機構	在宅療養後方支援病院	がん診療拠点病院	三次救急医療機関	災害拠点病院	特定診療災害医療センター	周産期母子医療センター	感染症指定医療機関	結核病床を有する病院	エイズ治療拠点病院	
1	北部基本保健医療圏	都島区	大阪市立総合医療センター	○			○					□	○	○					
2			社会医療法人明生会明生病院				○												
3		東淀川区	宗教法人在日本南プレスビテリアンミッション淀川キリスト教病院		○		○					○				○			
4		旭区	社会医療法人真美会中野こども病院					○											
5		淀川区	社会医療法人協和会北大阪病院					○											
6			大阪市立十三市民病院	○				○										○	
7			社会医療法人協和会加納総合病院					○			○								
8			健康保険組合連合会大阪中央病院			○			○										
9			社会医療法人行岡医学研究会行岡病院						○										
10			北区	社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会中津病院		○		○		○			○						
11		一般財団法人住友病院									○	○							
12		大阪整肢学院			○				○										
13		公益財団法人田附興風会医学研究所北野病院			○			○				○	○				○		
14	独立行政法人地域医療機能推進機構大阪病院			○			○		○			○	○						
15	福島区	関西電力株式会社関西西電力病院									○	○							
16	此花区	社会福祉法人大阪暁明館大阪暁明館病院									○								
17		社会医療法人寿楽会大野記念病院						○			○								
18	西区	多根総合病院					○				○	○		○					
19		公益財団法人日本生命済生会付属日生病院									○	○							
20	港区	独立行政法人地域医療機能推進機構大阪みなと中央病院		○				○											
21	大正区	ほくとクリニック病院						○											
22		社会福祉法人恩賜財団済生会支部大阪府済生会泉尾病院		○				○			○	○							
23		一般財団法人淀川勤労者厚生協会附属西淀病院									○								
24	東部基本保健医療圏	社会医療法人愛仁会千船病院						○			○	○			○				
25		西日本電信電話株式会社NTT西日本大阪病院										○							
26		天王寺区	一般財団法人大阪府警察協会大阪警察病院		○		○					○	○	○					
27		大阪赤十字病院		○		○		○				□	○	○		○			
28		浪速区	社会医療法人弘道会なにわ生野病院						○										
29	社会福祉法人石井記念愛染園附属愛染橋病院										○				□				
30	社会医療法人寿会富永病院										○								

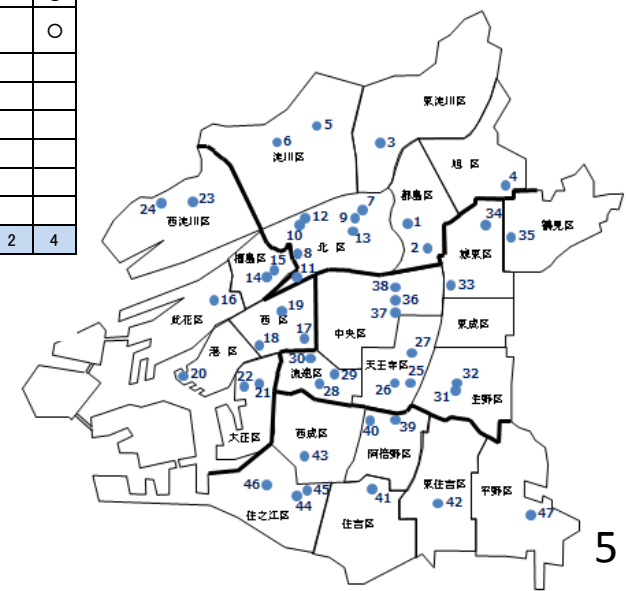
1 大阪市二次医療圏の概要 (2) 医療体制の概要①

● 主な医療施設の状況(2)

No.	所在地	病院名	新公立病院改革プラン にかかると補足調査対象	公的医療機関等 2025プラン 対象病院	特定機能病院	地域医療支援病院	社会医療法人 開設病院	公的医療機関等	府立病院 機構	在宅療養 後方支援病院	がん診療 拠点病院	三次救急 医療機関	災害拠点 病院	特定診療 災害医療センター	周産期 母子医療センター	感染症 指定医療機関	結核病床 を有する 病院	エイズ 診療拠点 病院
31	生野区	医療法人同友会共和病院								○								
32		医療法人味木会味木病院																○
33	城東区	社会医療法人大道会森之宮病院					○			○								
34		社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会野江病院		○		○		○			○							
35	鶴見区	社会医療法人盛和会本田病院					○											
36	中央区	地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪国際がんセンター	○		○		○	○			◇			○				
37		独立行政法人国立病院機構大阪医療センター		○		○	○				□	○	○					○
38		国家公務員共済組合連合会大手前病院		○		○		○				○						
39	阿倍野区	西日本旅客鉄道株式会社大阪鉄道病院									○							
40		大阪市立大学医学部附属病院		○	○		○				□	○	○		○			○
41	住吉区	地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター	○			○	○	○			□	○	○		○			○
42	東住吉区	医療法人橘会東住吉森本病院		○		○					○							
43	西成区	医療法人山紀会山本第三病院									○							
44		社会医療法人景岳会南大阪病院						○										
45	住之江区	大阪市立住吉市民病院						○										
46		社会医療法人三宝会南港病院																
47	平野区	長吉総合病院								○								
合計			4	15	2	12	15	16	2	17	23	6	7	1	8	1	2	4

※ 「がん診療拠点病院」の◇印は「都道府県がん診療連携拠点病院(国指定)」、□印は「地域がん診療連携拠点病院(国指定)」、○印は「大阪府がん診療拠点病院(府指定)」を示す。
 ※ 「周産期母子医療センター」の□印は「総合周産期母子医療センター」、○印は「地域周産期母子医療センター」を示す。

参照：第7次大阪府医療計画一部改編



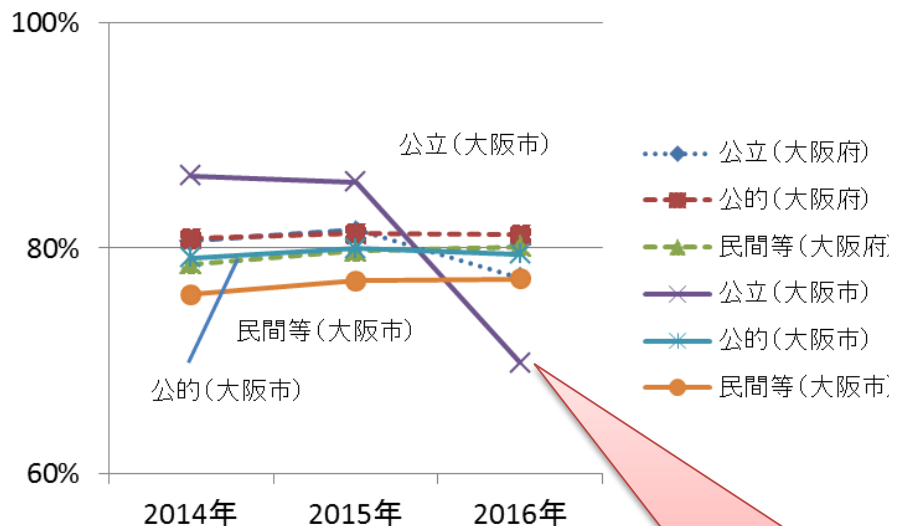
1 大阪市二次医療圏の概要 (2) 医療体制の概要②

平均在院日数は、過去3か年横ばい傾向であり、公立・公的病院では府と同程度、民間等病院ではやや短い

1 病床の運用状況

補足資料①

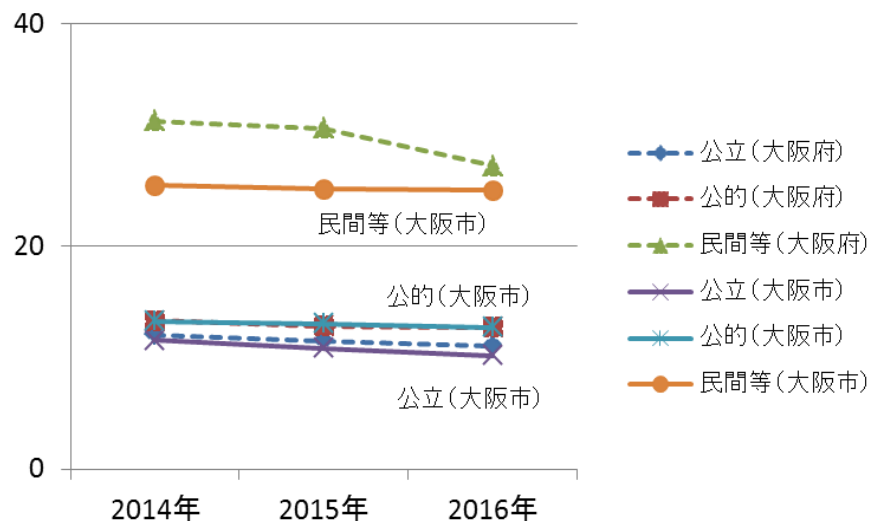
● 病床稼働率 (在院患者数、許可病床数から算出)



※各年6月30日から翌7月1日まで

2016年は、一部病院の在院患者数の報告が例年と大幅に異なることが、影響していると考えられる。

● 平均在院日数 (在院、新規入院、退院患者数から算出)



※各年6月30日から翌7月1日まで

参照：【資料2-2】病院ごとの医療機能一覧 (病院プラン等結果)

2 各病院の医療機能一覧 (資料2-2 2.病床機能にかかる病院の現状 (2))

3 各病院の非稼働病床への対応状況一覧 (資料2-2 1.病院の基本情報 (10))

1 大阪市二次医療圏の概要 (3) 診療実態の分析の結果①

急性期報告の病床のうち、(重症)急性期と分類される割合は約78%であり、一般病棟入院基本料の看護配置が多くなるほど、その割合が高くなる

●急性期報告 病床数(病院) 補足資料②

	病床数	割合
(重症)急性期	10,374	77.7%
地域急性期	2,977	22.3%
欠損値	1,347	
計	14,698	

●(参考) 高度急性期報告 病床数 (病院)

	病床数	割合
(重症)急性期	5,343	92.7%
地域急性期	421	7.3%
欠損値	64	
計	5,828	

●診療報酬別の急性期病床の分析結果

診療報酬別区分	分析病床数					(参考)不明病床数
	合計	(重症)急性期		地域急性期		
		病床数	割合	病床数	割合	
一般病棟7対1	8,272	8,001	96.7%	271	3.3%	70
一般病棟10対1	2,911	1,849	63.5%	1,062	36.5%	605
一般病棟13対1	691	265	38.4%	426	61.6%	199
一般病棟15対1・特別	740	160	21.6%	580	78.4%	397
小児入院医療管理料	228	53	23.2%	175	76.8%	0
地域包括ケア病棟入院料・入院管理料	304	46	15.1%	258	84.9%	0
緩和ケア病棟入院料	119	0	0.0%	119	100.0%	0
障害者施設等・特殊疾患病棟入院料	74	0	0.0%	74	100.0%	55
不明	12	0	0.0%	12	100.0%	21
合計	13,351	10,374	77.7%	2,977	22.3%	1,347

参照：【資料2-3】病棟ごとの医療機能一覧 (病床機能報告暫定結果)

1 大阪市二次医療圏の概要 (3) 診療実態の分析の結果②

病床数の必要量における回復期病床を確保するためには、割合の差である約11%回復期機能への転換が必要と推計できる

● 病床機能報告と病床数の必要量の比較 補足資料②

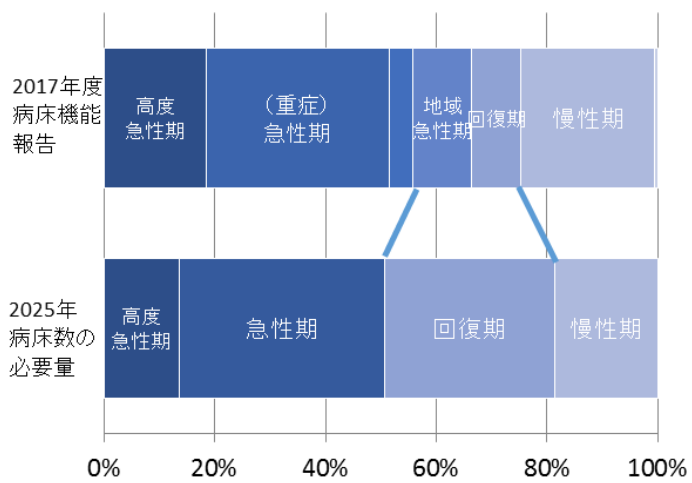
区分	年度	高度急性期	急性期	(重症)急性期	急性期(不明)	地域急性期	回復期	慢性期	休棟等	未報告等	合計
病床数の必要量	2013	4,335	10,624				8,525	7,003			30,487
病床機能報告	2014	5,304	16,594				2,162	6,505	160	2,545	33,270
病床機能報告	2015	4,561	16,101				2,446	7,276	400	2,222	33,006
病床機能報告	2016	5,326	15,804				2,515	7,336	296	1,522	32,799
病床機能報告	2017	5,828		10,374	1,347	3,323	2,806	7,574	182	—	32,264
病床数の必要量	2025	4,745	12,838				10,662	6,458			34,703

合計 15,044

※有床診療所における急性期報告病床は、地域急性期に分類。

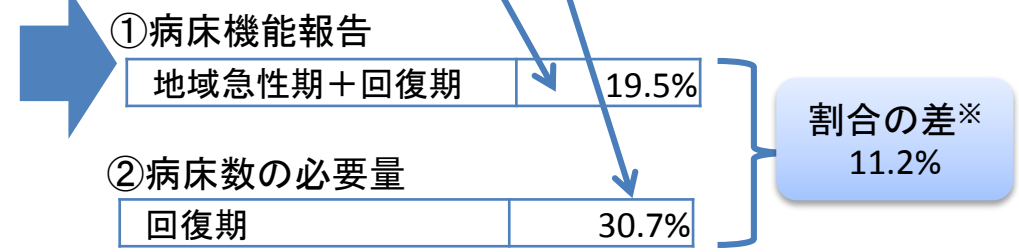
● 病床機能報告 (2017年度) と病床数の必要量 (2025年) の割合 (少数第2位を四捨五入) の比較

区分	年度	高度急性期	急性期	(重症)急性期	急性期(不明)	地域急性期	回復期	慢性期	休棟等
病床機能報告	2017	18.5%		33.0%	4.3%	10.6%	8.9%	24.1%	0.6%
病床数の必要量	2025	13.7%	37.0%				30.7%	18.6%	



サブアキュート・ポストアキュート・リハビリ機能の現状と将来の予測

★ 病床機能報告の報告病床数全体 (31,434) に対する割合



※：少数第2位を四捨五入しているため、単純な割合の差とはなっていない。

2 高度急性期から急性期(急性期一般)の概要 (1) 病床の現状

「救命救急入院料・特定集中治療室管理料等」、「一般病棟7対1入院基本料」の病床数は、府全体の約4割を占めている

●入院基本料・特定入院料別報告

入院料区分	大阪市		大阪府	
	病床数	人口10万当たり 病床数	病床数	人口10万当たり 病床数
救命救急入院料・特定集中治療室管理料等	854床	32床	2,071床	23床
小児入院医療管理料	549床	20床	1,578床	18床
特定機能病院一般病棟入院基本料等	1317床	49床	4,945床	56床
一般病棟7対1	11,793床	436床	28,048床	317床
(再掲) 一般病棟7対1【高度急性期での報告】	3336床	123床	5,695床	64床
(再掲) 一般病棟7対1【急性期での報告】	8,342床	309床	22,353床	253床
一般病棟10対1	3536床	131床	9,147床	103床

●病床の利用状況

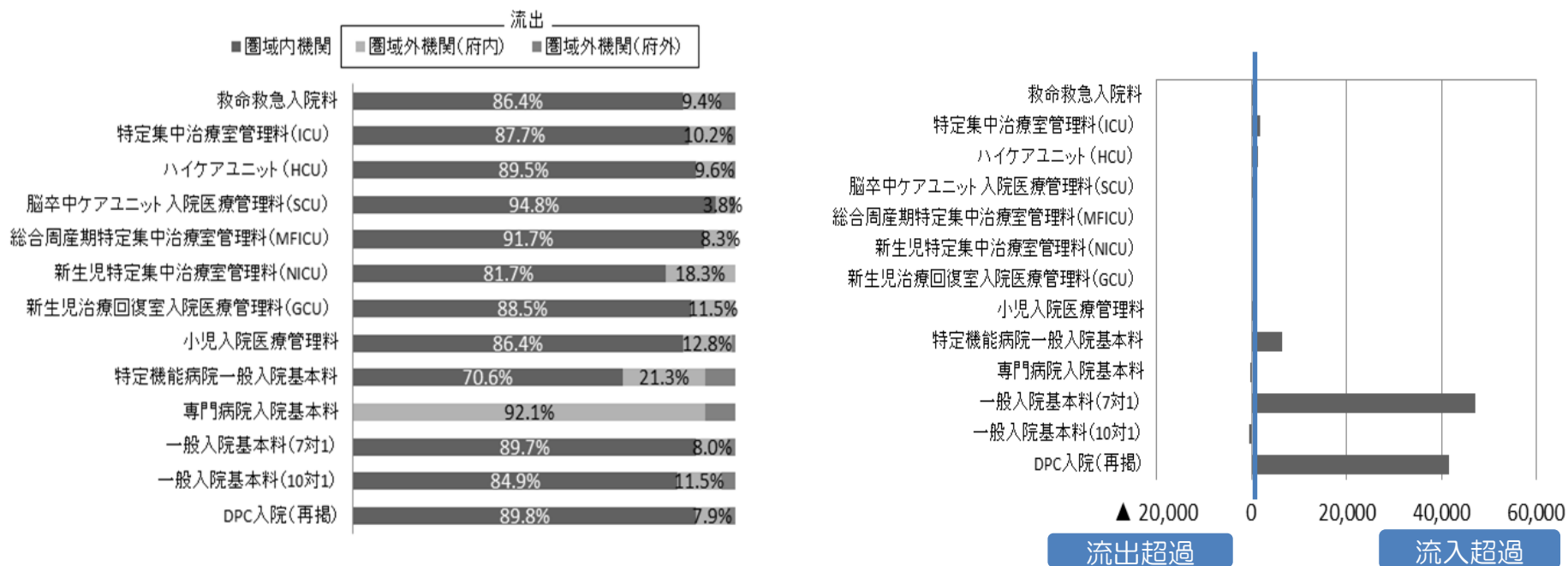
入院料区分	大阪市		大阪府	
	病床稼働率	平均在院日数	病床稼働率	平均在院日数
救命救急入院料・特定集中治療室管理料等	69.1%	5.0	70.5%	4.7
小児入院医療管理料	71.7%	6.2	74.4%	6.7
特定機能病院一般病棟入院基本料等	59.1%	11.5	80.7%	12.2
一般病棟7対1	82.1%	10.7	82.3%	10.9
(再掲) 一般病棟7対1【高度急性期での報告】	82.2%	9.9	84.8%	8.8
(再掲) 一般病棟7対1【急性期での報告】	82.5%	11.0	81.7%	11.5
一般病棟10対1	76.5%	15.0	75.6%	14.9

2 高度急性期から急性期(急性期一般)の概要 (2) 患者受療・医療提供状況 (NDB) ①

入院料ごとの自己完結率(圏域内の医療機関で入院する割合)は高くなっており、また「一般入院基本料(7対1)」で特に流入超過の傾向がみられる

1 入院基本料別の状況

(1) 患者受療状況

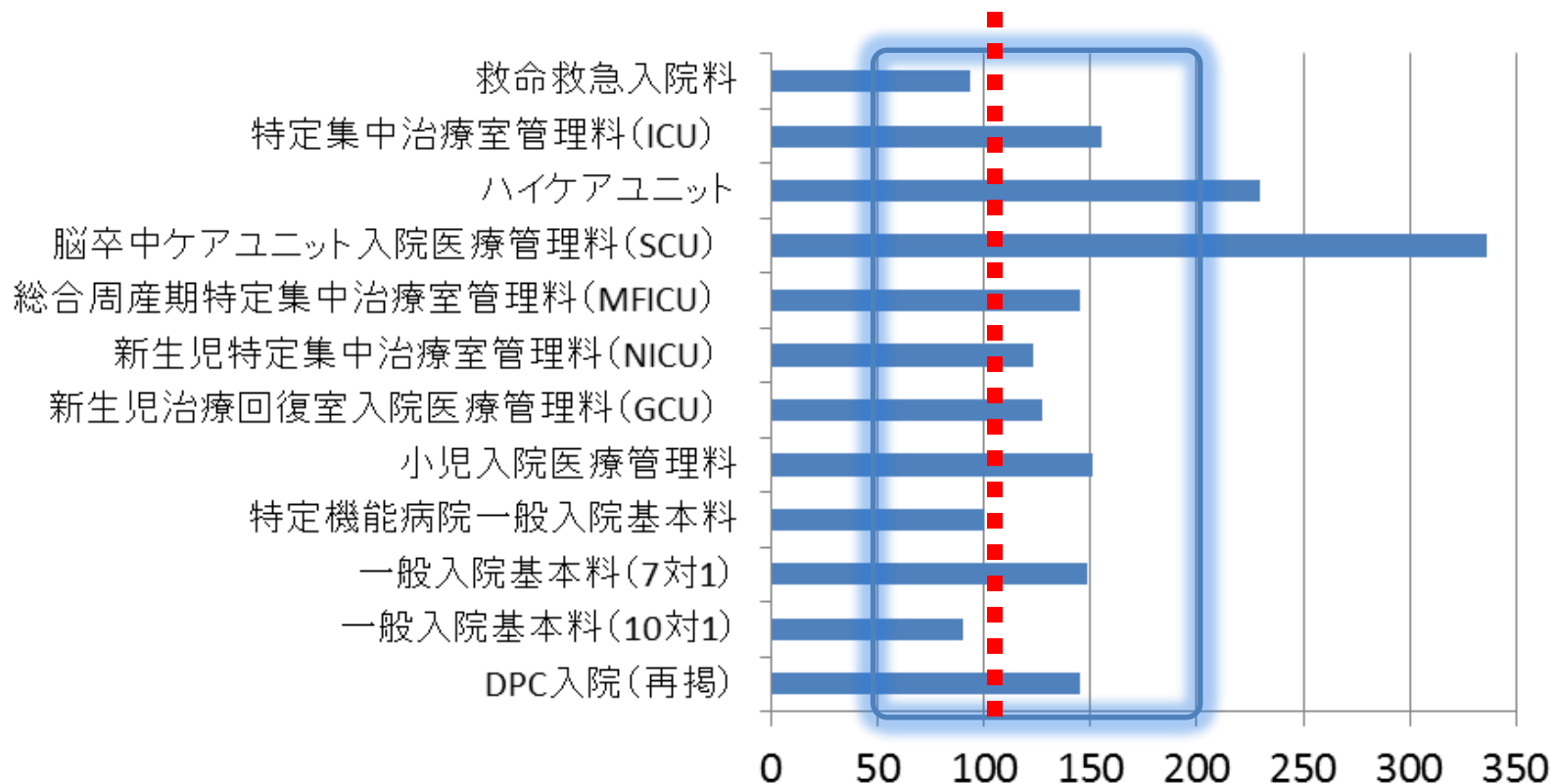


参照：【資料2-4】大阪市二次医療圏における患者受療状況 (NDBデータ)

2 高度急性期から急性期(急性期一般)の概要 (2) 患者受療・医療提供状況 (NDB) ②

多くの入院料のSCRは、50～200の範囲に含まれており、医療提供実績が特に低い入院料はみられない

(2)医療提供状況 (SCR)

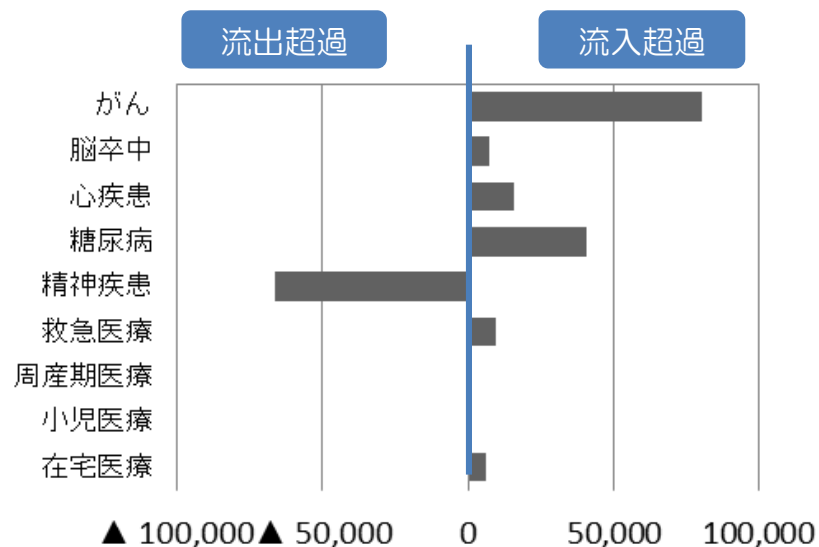
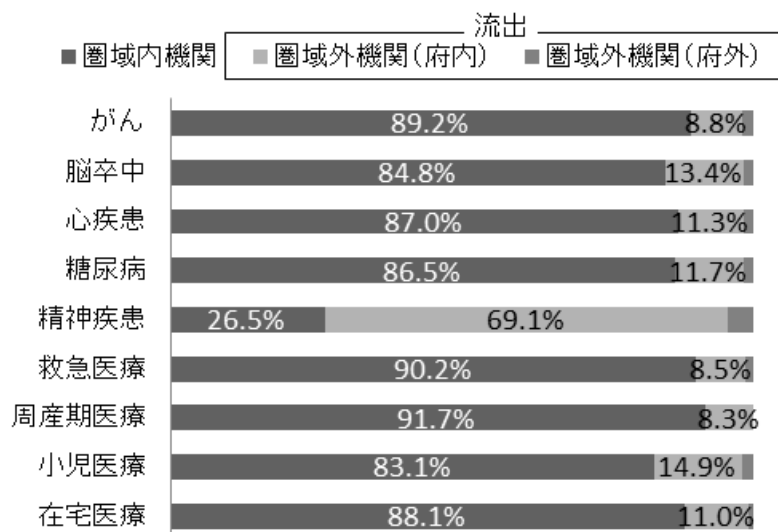


2 高度急性期から急性期(急性期一般)の概要 (2) 患者受療・医療提供状況 (NDB) ③

精神疾患を除き、5疾病4事業等の自己完結率は8割以上と高くなっており、また流入超過となっている

2 5疾病4事業・在宅医療

(1) 患者受療状況

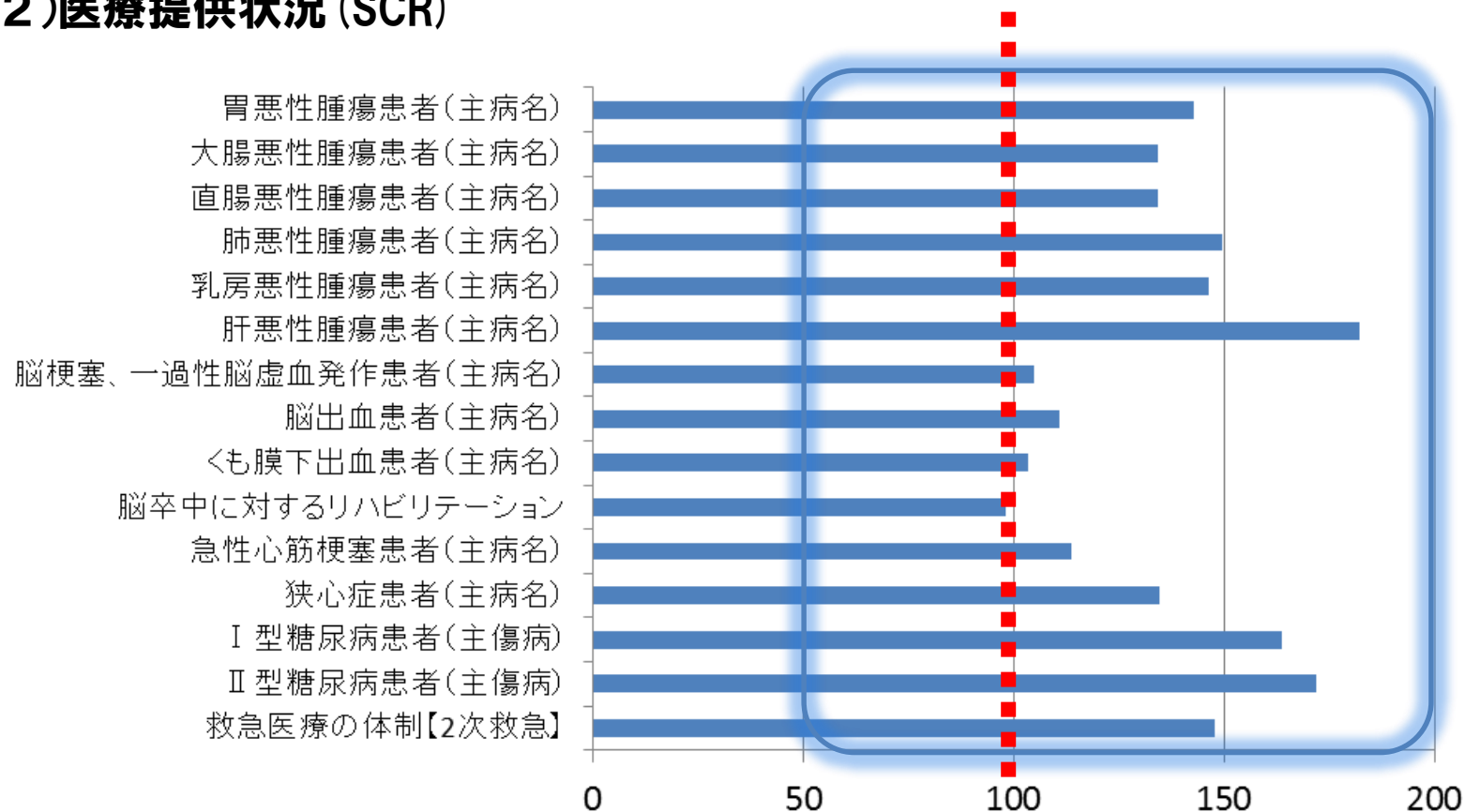


参照：【資料2-4】大阪市二次医療圏における患者受療状況（NDBデータ）

2 高度急性期から急性期(急性期一般)の概要 (2) 患者受療・医療提供状況 (NDB) ④

多くの疾患のSCRは、50～200の範囲に含まれており、医療提供実績が低い疾患はみられない

(2)医療提供状況 (SCR)

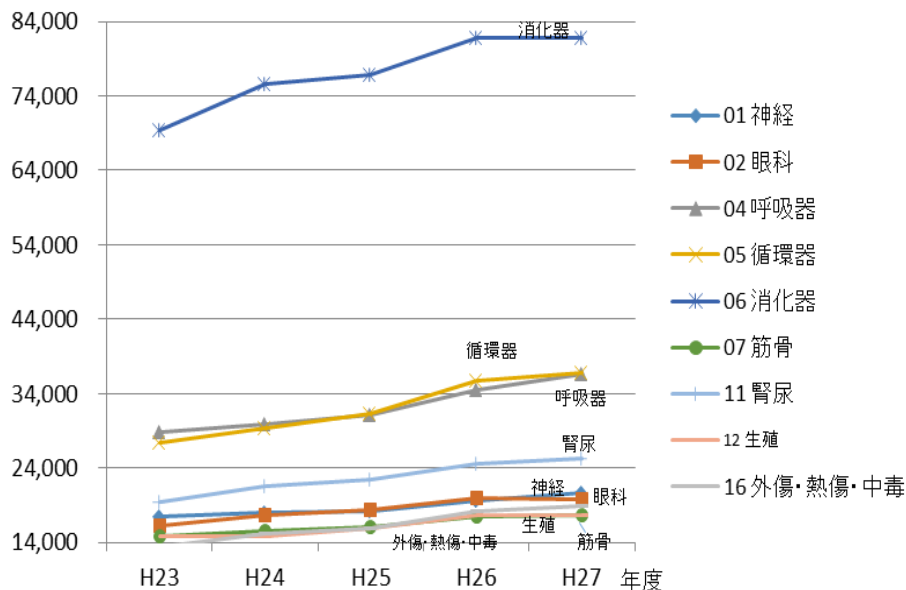


参照：【資料2-5】大阪市二次医療圏における医療提供状況 (NDBデータ)

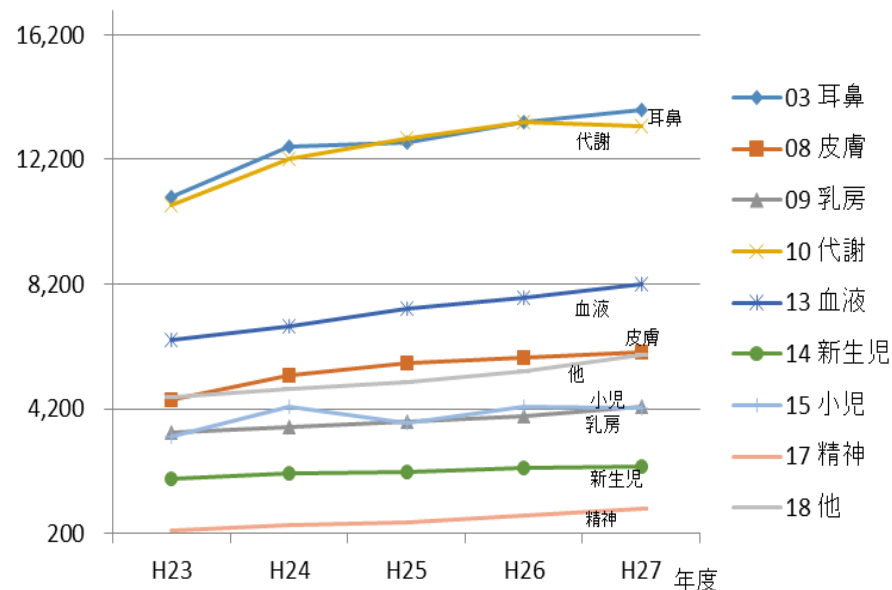
2 高度急性期から急性期(急性期一般)の概要 (3) MDC別診療実績の推移(DPC)

多くの主要診断群(MDC)別の診療実績では増加傾向となっている

● 診療実績14,000件以上



● 診療実績14,000件以下



参照：【資料2-6】DPC参加病院と大阪市二次医療圏におけるMDC別診療実績の推移

2 高度急性期から急性期(急性期一般)の概要 (4) 現状と課題のまとめ

- 人口10万当たりの病床数は、多くの入院料で、府を上回っており、特に「救命救急入院料・特定集中治療室管理料等」、「一般病棟7対1入院基本料」の病床数は、府全体の約4割を占めている。
- 各入院料、精神疾患を除いた5疾病4事業等の自己完結率は8割以上と高くなっており、また流入超過の傾向がみられる。
- 大阪市二次医療圏における高度急性期から(重症)急性期にかかる病床機能は、比較的充実していると考えられる。
- 今後の医療需要増加に対応していくためには、他圏域との流出入の状況等に留意しながら、急性期の医療提供体制のあり方について検討していく必要がある。

3 急性期(地域一般)から回復期の概要 (1) 病床の現状

「地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料」、「回復期リハビリテーション病棟入院料」の病床稼働率は、他の入院料と比べて高くなっている

●入院基本料・特定入院料別報告

入院料区分	大阪市		大阪府	
	病床数	人口10万当たり 病床数	病床数	人口10万当たり 病床数
一般病棟13対1	985床	36床	2,277床	26床
一般病棟15対1・特別	1,447床	54床	3,427床	39床
地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料	1,049床	39床	2,434床	28床
回復期リハビリテーション病棟入院料	1,708床	63床	5,912床	67床
緩和ケア病棟入院料	149床	6床	593床	7床

●病床の利用状況

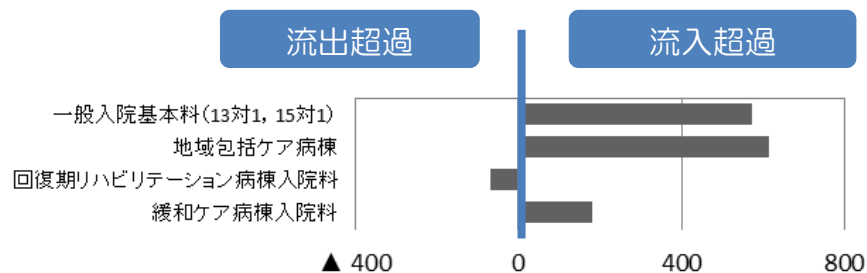
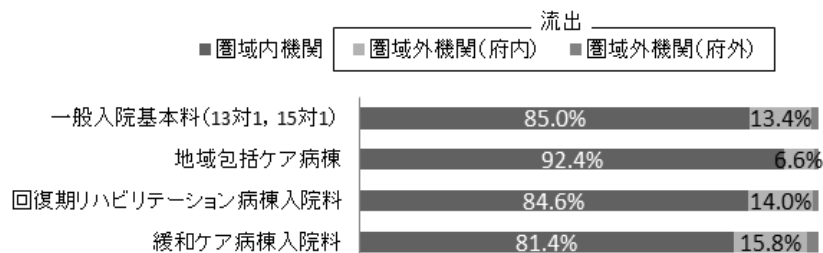
入院料区分	大阪市		大阪府	
	病床稼働率	平均在院日数	病床稼働率	平均在院日数
一般病棟13対1	70.1%	22.1	71.4%	21.0
一般病棟15対1・特別	70.4%	32.1	69.3%	35.8
地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料	80.7%	24.7	77.7%	24.0
回復期リハビリテーション病棟入院料	88.8%	60.2	89.6%	61.4
緩和ケア病棟入院料	62.2%	17.3	70.7%	25.2

3 急性期(地域一般)から回復期の概要 (2) 患者受療・医療提供状況(NDB)①

入院料ごとの自己完結率はすべて8割を超えており、また流入超過の傾向がみられ、SCRは100程度となっている

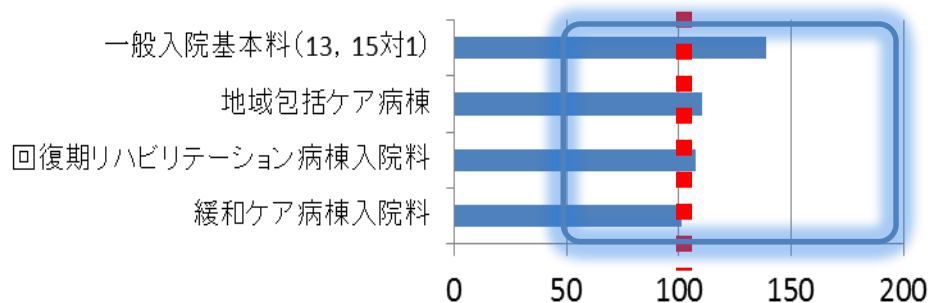
○入院基本料別の状況

(1)患者受療状況



参照：【資料2-4】大阪市二次医療圏における患者受療状況（NDBデータ）

(2)医療提供状況(SCR)



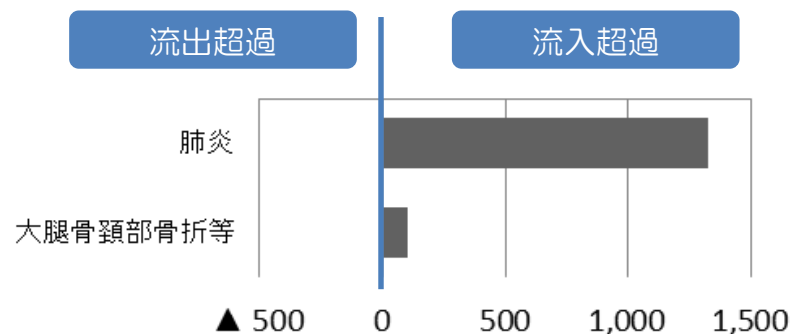
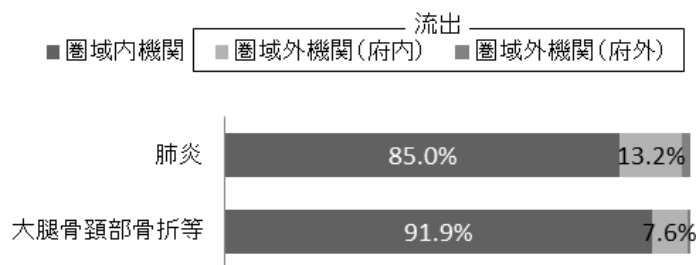
参照：【資料2-5】大阪市二次医療圏における医療提供状況（NDBデータ）

3 急性期(地域一般)から回復期の概要 (2) 患者受療・医療提供状況(NDB)②

肺炎・大腿骨頸部骨折の自己完結率は8割を超えており、SCRは100程度となっている

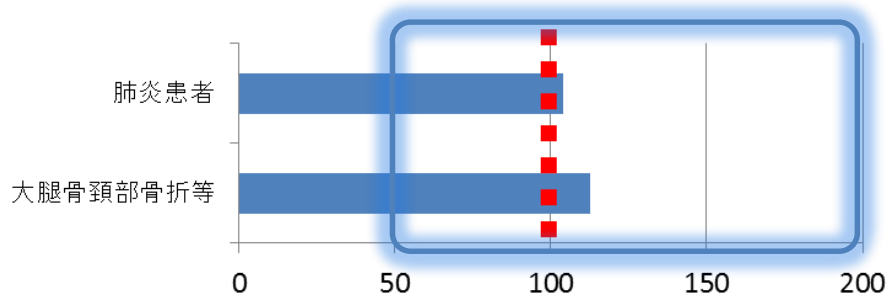
○肺炎・大腿骨頸部骨折

(1) 患者受療状況



参照：【資料2-4】大阪市二次医療圏における患者受療状況（NDBデータ）

(2) 医療提供状況 (SCR)



参照：【資料2-5】大阪市二次医療圏における医療提供状況（NDBデータ）

3 急性期(地域一般)から回復期の概要 (3) 現状と課題のまとめ

- 人口10万当たりの病床数は、すべての入院料で、府平均を上回る、もしくは、ほぼ同程度となっている。
- 「地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料」、「回復期リハビリテーション病棟入院料」の病床稼働率は、他の入院料と比べると高くなっている。
- 各入院料や肺炎・大腿骨頸部骨折の自己完結率は8割を超えており、また流入超過の傾向がみられる。
- 今後の医療に対応した病床機能分化を図っていくためには、今後とも急性期病棟における「地域急性期」機能の状況にも留意しながら、検討していく必要がある。

4 長期療養(慢性期)の概要 (1) 病床の現状

人口10万当たりの病床数及び病床稼働率は、概ね府と同程度である

●入院基本料・特定入院料別報告

入院料区分	大阪市		大阪府	
	病床数	人口10万当たり 病床数	病床数	人口10万当たり 病床数
療養病棟入院基本料 1	4,395床	163床	14,414床	163床
療養病棟入院基本料 2	822床	30床	2,351床	27床
介護療養病床	430床	16床	1,788床	20床
障害者施設等・特殊疾患病棟入院料	1,812床	67床	5,881床	67床

●病床の利用状況

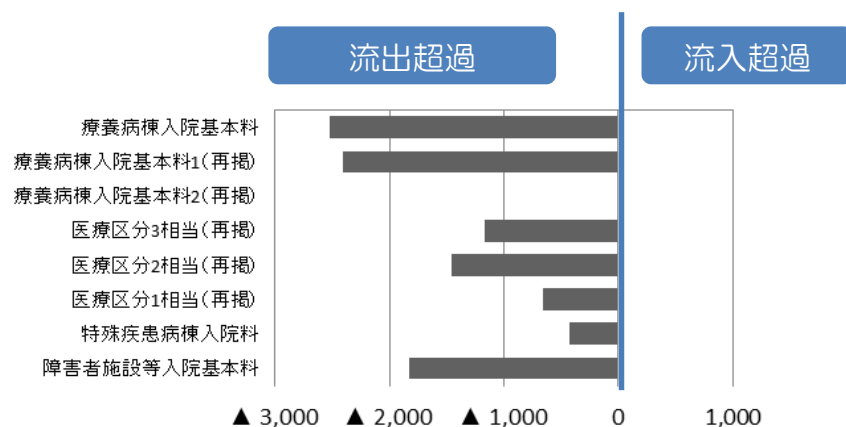
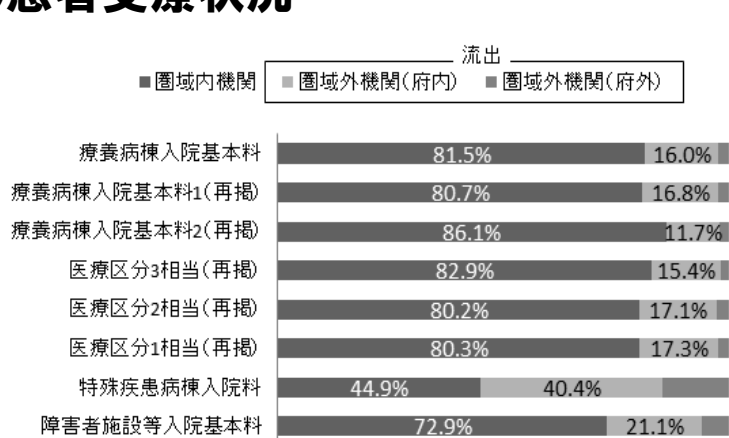
入院料区分	大阪市		大阪府	
	病床稼働率	平均在院日数	病床稼働率	平均在院日数
療養病棟入院基本料 1	85.6%	196.2	89.6%	219.5
療養病棟入院基本料 2	87.5%	184.9	81.3%	203.2
介護療養病床	87.1%	417.9	93.0%	339.0
障害者施設等・特殊疾患病棟入院料	85.8%	88.4	86.7%	95.4

4 長期療養(慢性期)の概要 (2) 患者受療・医療提供状況(NDB)

多くの入院料の自己完結率はほぼ8割、また流出超過の傾向がみられ、SCRは50～200の範囲に含まれている

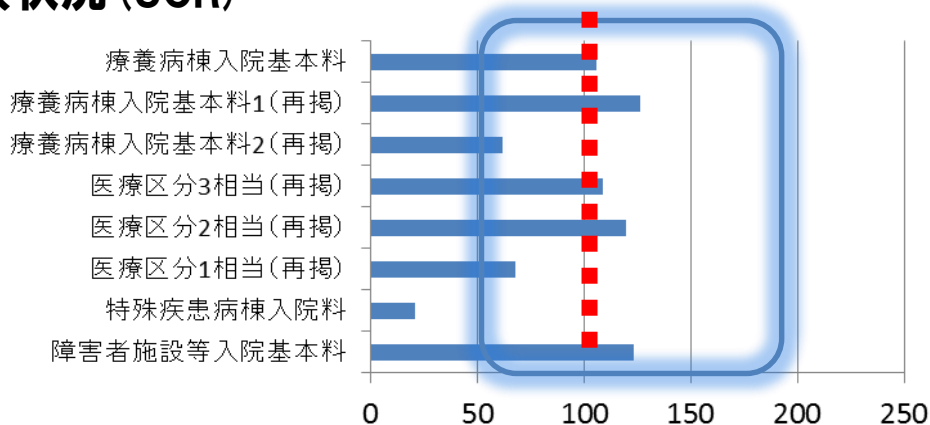
○入院基本料別の状況

(1) 患者受療状況



参照：【資料2-4】大阪市二次医療圏における患者受療状況 (NDBデータ)

(2) 医療提供状況 (SCR)



参照：【資料2-5】大阪市二次医療圏における医療提供状況 (NDBデータ) 21

4 長期療養(慢性期)の概要(3) 現状と課題のまとめ

○人口10万当たりの病床数及び病床稼働率は、概ね府と同程度である。

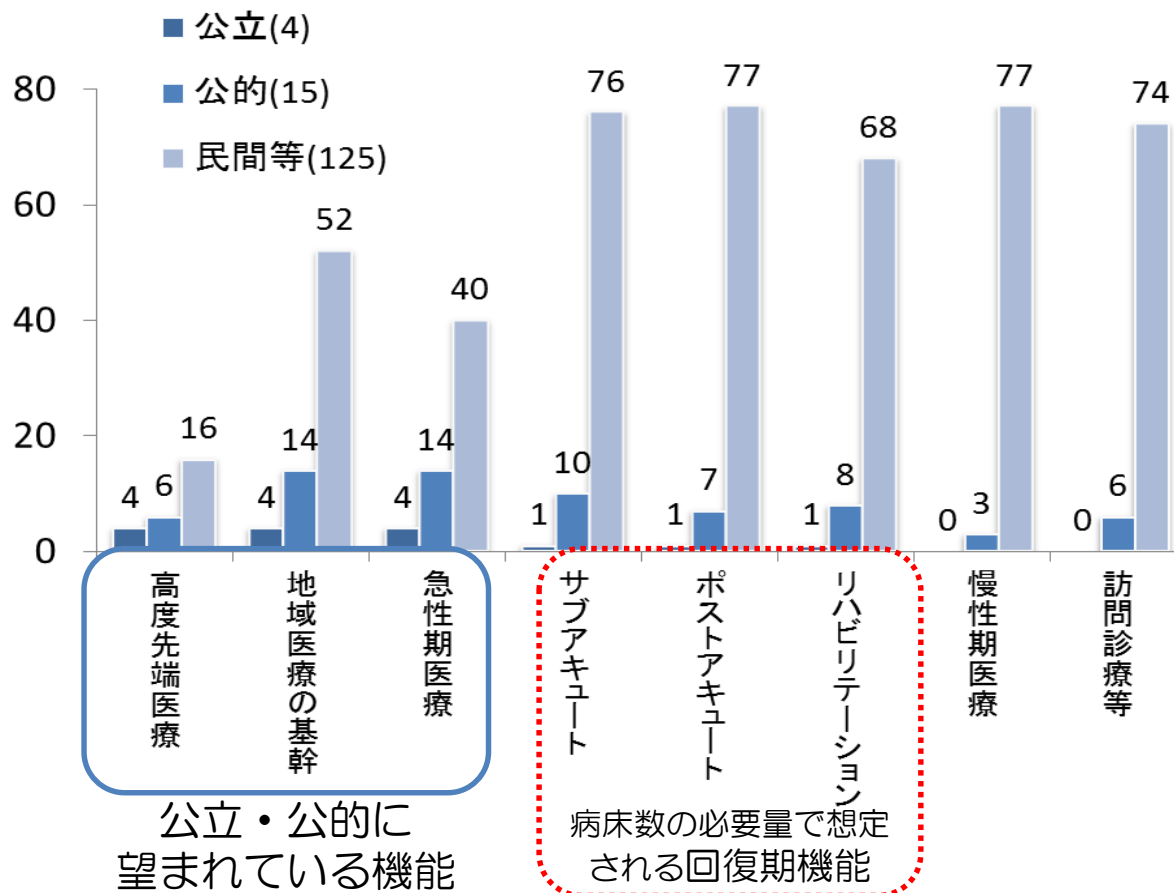
○多くの入院料の自己完結率はほぼ8割であり、また流出超過の傾向がみられる。

○今後の需要に対応した病床機能分化を図っていくためには、療養病床の介護施設への転換の状況にも留意しながら、検討していく必要がある。

5 将来のあるべき医療体制に向けて (1) 2025年に向け各病院が検討している医療機能・病床機能①

民間等病院の約6割が、回復期や慢性期、訪問診療等を担っていきたいと考えている

1 病院自身が将来担うべきと回答している病床機能

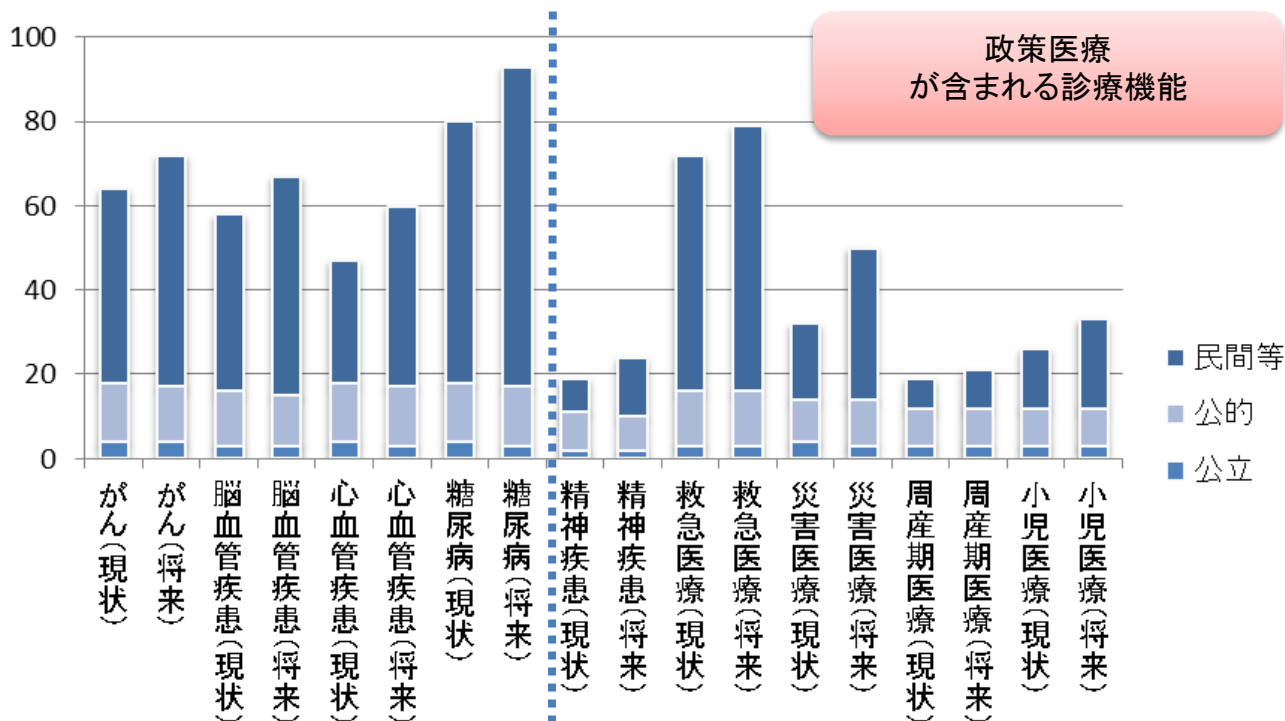


参照：【資料2-2】病院ごとの医療機能一覧（病院プラン等結果）

5 将来のあるべき医療体制に向けて (1) 2025年に向け各病院が検討している医療機能・病床機能②

政策医療が含まれる診療機能について、公立・公的病院は現状を維持し、民間等病院では将来担うべきと回答している病院数が現状より多い

2 将来担うべきと回答している診療機能と現状との比較※



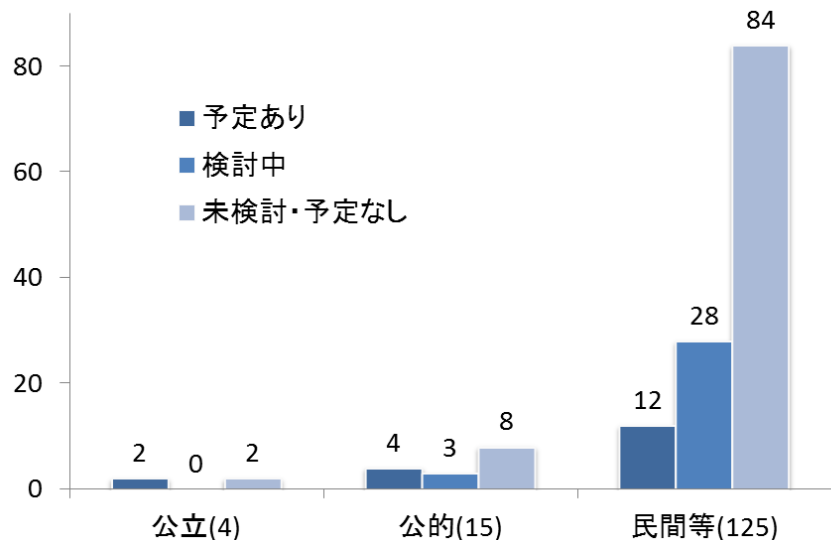
※「現状」は、第7次大阪府医療計画の策定にあたり、医療機能情報提供制度に係る医療機関調査等の結果をとりまとめたもの。「将来」は、特に定義を定めていないため、比較には留意が必要。

5 将来のあるべき医療体制に向けて (1) 2025年に向け各病院が検討している医療機能・病床機能③

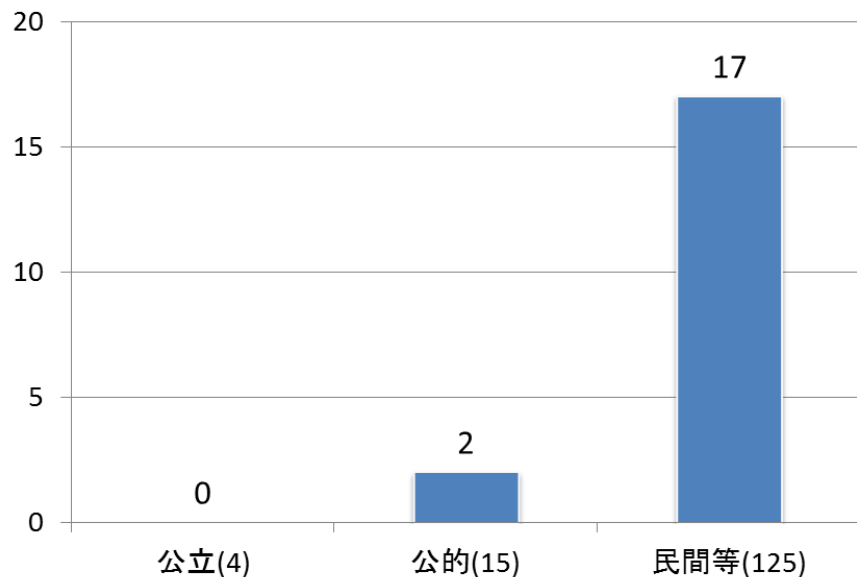
2025年に向けた病床機能・病床数等の変更について、公立・公的の約5割、民間等の約3割の病院において、予定あり、もしくは検討中となっている

3 2025年に向けた各病院のプランのまとめ

● 2025年に向けた病床機能・病床数等の変更
予定の有無



● 地域医療介護総合確保基金（病床転換に対する一部経費の補助金）の活用の希望

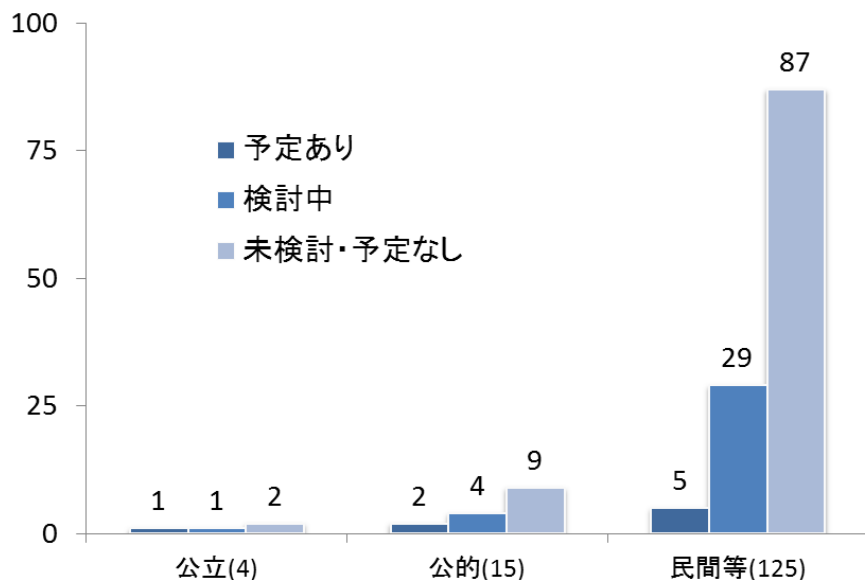


参照：【資料2-2】病院ごとの医療機能一覧（病院プラン等結果）

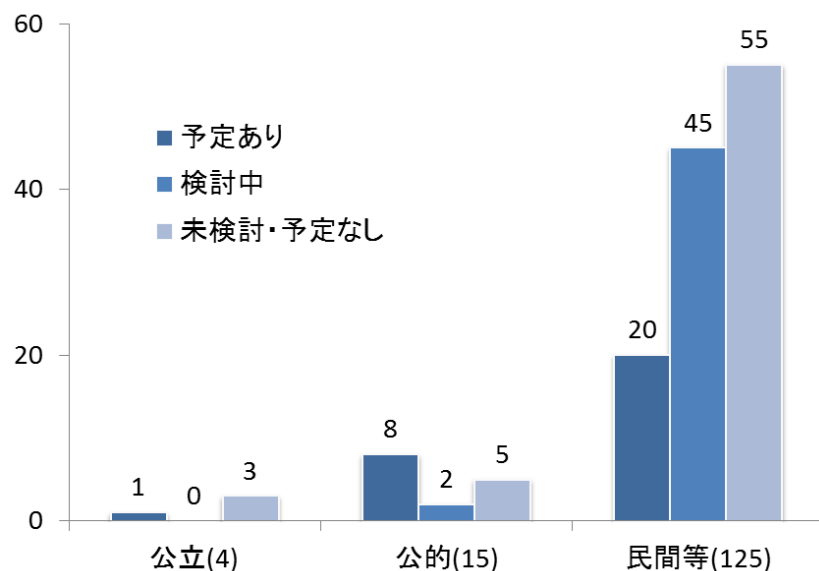
5 将来のあるべき医療体制に向けて (1) 2025年に向け各病院が検討している医療機能・病床機能④

2025年に向けた建物・設備の整備・改修について、約5割の病院において、予定あり、もしくは検討中となっている

● 2025年に向けた診療科の見直しの予定の有無



● 2025年に向けた建物・設備の整備・改修予定の有無



参照：【資料2-2】病院ごとの医療機能一覧（病院プラン等結果）

4 2025年までに各病院が検討している医療機能（資料2-2 4.今後の方針 4-1 4-2） ・病床機能（資料2-2 病床機能にかかる病院の現状と2025年の病床機能の比較）

5 将来のあるべき医療体制に向けて（1）2025年に各病院が検討している医療機能・病床機能のまとめ

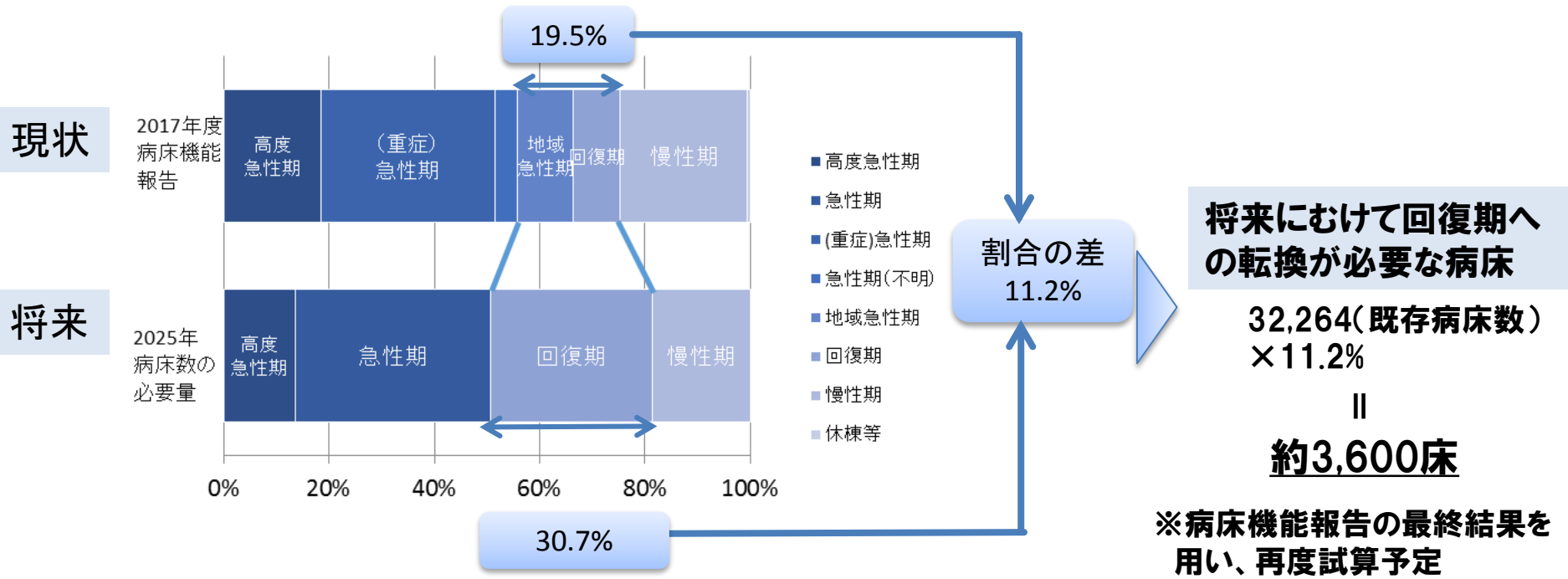
○民間等病院の約6割が、回復期や慢性期、訪問診療等を担っていきたいと考えている。

○政策医療が含まれる診療機能について、公立・公的病院は現状を維持し、民間等病院では将来担うべきと回答している病院数が現状より多い。

○2025年に向けた病床機能・病床数等の変更については、公立・公的の約5割、民間等の約3割の病院において、また、建物・設備の整備・改修については、約5割の病院において、予定あり、もしくは検討中となっている。

5 将来のあるべき医療体制に向けて (2) 目標とする指標(案)

1 2025年に向け回復期(サブアキュート・ポストアキュート・リハビリ)機能への転換が必要と考えられる病床(暫定値)



2 圏域内の医療機関への入院割合

3 病床稼働率

指標について

○2025年に向け回復期(サブアキュート・ポストアキュート・リハビリ)機能への転換が必要と考えられる病床を指標にする。

○急性期では8割以上の自己完結率で流入超過であるが、周囲の圏域での医療提供体制の整備により、流出入の状況が変化していく可能性があるため、経年的にみていく必要がある。

○慢性期では自己完結率はほぼ8割であるものの、流出超過の傾向となっており、今後の高齢者の増加、介護医療院への転換等も考慮し、必要な病床について今後も検討すべきである。